

令和4年度 北海道小学校長会地区活性化支援事業【実践事例レポート】

- 1 報告地区：胆振地区
- 2 事例報告学校名：伊達市立伊達西小学校
- 3 報告者職・氏名：校長 阿部 聖司
- 4 キーワード：ICTを活用した学びの保障と組織を生かしたICT教育の推進

1 はじめに

本校は、校名のとおり伊達市街の西側に位置し、1学年2クラス編制、児童数310人の中規模校である。

さて、GIGAスクール構想が打ち出されてから3年、本格的にスタートしてから1年半が経過した。ICT環境の整備と、1人1台端末を基本としたICT活用学習を学校現場に導入するというを聞いたときには、何年先のことになるのかと感じていた。しかし、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言により学校閉鎖が相次いだことから学びの保障についての対応が急務となった。海外の事例なども報告され、ICTを活用した学びの遅れが浮き彫りになり、その後、機器の導入、学校内・外でのICT環境の整備が急がれた。その結果、現在は1人1台の情報端末が整備され、学級閉鎖などの際には学校からオンライン配信による授業が当たり前に行われている。



2 実践の概要

(1) コロナ禍においても学びを止めない体制づくり

令和元年度3学期から令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が出され、学校が臨時休業に追い込まれたり、学年や学級の時間をずらして短時間登校を試みたりするなど、私たちが今まで経験したことがない学びの危機に直面した。令和2年度に入ると、伊達市では市内の教員の協力により、教科書の内容に沿ったプリント学習教材「だてっ子ドリル」を作成し、学校閉鎖期間中でも子どもたちの学びを保障するためにできることを模索した。

そうした様々な工夫をしつつも、学校と家庭をつなぐオンライン環境の重要性を実感し、閉鎖期間中でも学びを止めないための体制づくりが急務となっていた。

(2) GIGAスクール構想の実現のための環境整備

皮肉なことではあるが、令和元年度にGIGAスクール構想が打ち出され、Society5.0時代を生き抜く子どもたちに必要な1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークなどのICT環境の整備が、コロナ対策に後押しされたように急速に進んだ。令和2年度中には、市内全校でWi-Fi環境が整備され、令和3年度当初からは児童・教職員ともに1人1台の端末が割り当てられた。

また、市内全校で各家庭のWi-Fi環境がどれだけ整備されているかを調査し、端末を持ち帰ってオンラインで授業を行うことを想定した条件整備が進められた。Wi-Fi環境が整っていない家庭については、市教委が契約したルーターを貸し出し、自宅でオンライン授業を受けられるよう環境を整えた。

(3) オンライン配信と端末活用に向けた準備

新型コロナウイルス感染症により、学級・学年閉鎖、あるいは学校閉鎖になった際、まったく授業ができない状態をつくらず、オンラインにより学びを止めない工夫を模索し、令和2年度中にオンライン授業試行実験が市内全校で行われた。市教委で契約したルーター数には限りがあることから、市校長会が調整役となり、各校1学

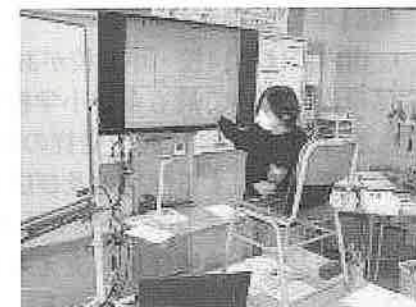


期に1回、2学期に2回、3学期に1回と年間計4回のオンライン授業に向けた配信が行われた。第1回目は接続確認と簡単なやり取りから始め、徐々に内容を濃くして双方向のやり取りができるオンライン授業へと進み、回を重ねるごとに教員・児童ともに端末を使ったやり取りに慣れていった。日常の授業からスクール・タクト、学びポケット、Google Jamboardなどを活用することによって、試行授業でもそうしたアプリケーションを活用しながら進めている姿も見られた。

校内体制としては、端末の活用に係る現状と課題を確認することなどをねらいとし、校内ICT委員会を4月当初に立ち上げた。オンライン配信に向けた校内環境や家庭環境について調査したり、端末の操作の仕方やアプリケーションソフトの使用法などを教職員に周知したりするなど、今後の授業やオンライン配信での活用に向けた準備を進めた。

(4) オンライン授業の実施

オンライン授業試行が進められ、また日常の授業でも端末を活用する場面が増えることにより、教員も、児童もスムーズに端末を操作したり、アプリケーションソフトを実行したりすることができるようになっていった。そうした中、令和4年2月にコロナによる学校閉鎖があり、その際に全学級でオンライン授業が実施された。それまでの試行授業や、家庭の協力、市教委からのルーターの貸出しなどもあり、午前中2時間、午後1時間の3時間授業を基本にオンライン授業を実施した。日常の授業で端末を活用してきたこともあり、大きな混乱なく実施することができた。その後も、濃厚接触者となった児童や感染後に体調が回復した児童については、家庭と連絡を取りながら、必要に応じて学校の授業をオンライン配信し、子どもたちの学びの保障に役立てている。



(5) 「ICT教育推進部」の設置

令和3年度、ICT環境の整備、活用の促進に向けて「校内ICT委員会」を立ち上げたが、令和4年度は「ICT教育推進部」として校務分掌に位置付けた。ICT機器を効果的に活用した指導方法の模索及び発信や、情報端末の正しい使い方を発信し、情報モラルの向上に努めることなどを目標に、ICT教育のさらなる推進に向けて環境整備を行った。

日常の授業におけるICT機器の効果的な活用に関する提案はもちろん、リモート学習を円滑に実施できるように計画を立てたり、授業での実践を紹介したりするなど、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実践、そして子どもたちの学びの保障に向けて組織的に取り組んでいる。



3 今後の課題

日常の授業において、端末などICT機器を用いた授業が各学年で行われる光景が見られるようになった。また、家族の体調不良や感染リスクにより出席できない児童の家庭に、学校の授業をオンラインで配信することもすべての教員が日常的にできるようになってきている。

このことは、非常に大きな前進であるが、目的としてのICTの活用になってしまっているはいけない。「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現に向けて、ICT機器をどう効果的に活用していくことができるかが今後の大きな課題である。また、「指導の個別化」「学習の個性化」を図るために、ICT機器を効率的に活用しながら授業をどうデザインしていくか、それを子どもたちの学力の向上や自ら学ぶ力にどうつなげていくことができるのか、一人一人の教員が授業改善に向けて取り組んでいかなければならない。